

行政視察報告書

1. 委員会または会派等 公明党議員団
2. 視察期間 令和7年7月28日から 令和7年7月29日までの 2日間
3. 視察先 1 新潟県 柏崎市 2 新潟県 見附市
4. 視察項目 1 柏崎市A I新交通「あいくる」、地域公共交通網形成計画 2 スマートウエルネスみつけ
5. 参加者 〔議員〕 大野 哲也、塩塚 敏郎、平山 伸二、三宅 智加子、山田 修司
〔同行〕なし 〔随員〕なし
6. 考察 別紙のとおり
以上のとおり、報告いたします。 令和7年8月18日 報 告 者 大野 哲也 大牟田市議会議長 殿

6. 考察

I. 新潟県 柏崎市

【視察事項】柏崎市 A I 新交通「あいくる」、地域公共交通網形成計画

■新潟県柏崎市 （【人口】75,404 人 【面積】442.02km²）

議員数 22 人 R7.6.30 現在

■視察目的

本市では、バス路線の縮小、廃止などが続き、高齢者の増加に伴い、運転免許証を返納して自家用車の運転をやめる方も増えており、移動手段の確保が喫緊の課題となっている。地域によってはコミュニティバスを運行したり、乗合タクシーやライドシェアの試みなども出てきており、公共交通の在り方を模索することが求められている。そこで A I を活用した地域公共交通網を実践されている先進地である柏崎市の取組を、今後の検討の参考にすることを目的に視察先として選定した。

■概要

A I 新交通「あいくる」は、A I（人工知能）を活用した新たな予約型乗合交通で、市中心部を運行区域として、区域内にきめ細かく設定する乗降ポイント間を乗り継ぎなしで移動することができ、大変便利な移動手段となっている。

柏崎市では、この A I 新交通「あいくる」を新規運行し、高齢者の方をはじめ、誰もが安心して移動できる地域公共交通ネットワークを構築している。

【委員からの主な質問と回答】

Q：サポーター、スペシャルサポーターの協賛金の額と協賛した場合の特典などはあるか。

A：現在 9 事業者・団体から年額 300 万円の協賛金をいただいております、運転士の確保など「あいくる」の運行維持に係る経費に充当しています。サポーターはパンフレットやチラシ、車へのラッピングなどで紹介しています。

Q：3 社が運行事業者となっているようだが、それぞれの役割や内容について。

A：運行事業者は、越後交通株式会社、柏崎交通株式会社、大和タクシー株式会社の 3 社で、市は運営主体として連携している。

Q：路線バスやタクシーとの競合などで問題はないのか。利用者のすみ分けやそれぞれの特色について。

A：A I 新交通「あいくる」は、メインターゲットを高齢者や障がい者の方としており、通勤通学時間帯は運行していない。路線バスや一般タクシーなどの既存

公共交通との中間的な機能を有するものとして位置付けており、相互に連携を図り運用している。

Q：A I 新交通「あいくる」の利用状況で特徴的なものはあるか。

A：利用が多い乗降ポイントで上位 10 地点に入る場所は、病院、駅、商業施設などで、高齢者の生活利便性のための利用が多いことが分かる。

■所感

- ・ A I 新交通「あいくる」は、運営主体の柏崎市と運行事業者の各交通事業者との連携が上手くなされており、A I の特性をいい意味で生かした取組だと思う。
- ・ A I 新交通「あいくる」の特徴として、医療機関やスーパー、公共施設などを中心に 432 か所の乗降ポイントを設置し、予約状況をもとにルートや送迎時間、乗合設定を A I がリアルタイムで計算・調整し効果的に運行されており勉強になった。
- ・ 路線バスの運行本数の減少や労働基準法の改正、運転手不足などにより利便性の低下や市の財政負担額の増加などを背景に導入を決められたが、A I を活用することで、より分かりやすく便利に利用できる仕組みになっており、今後本市でも活用できる点があり、参考になった。

II. 新潟県 見附市

【視察事項】スマートウエルネスみつけ

■新潟県見附市 （【人口】37,669 人 【面積】77.91km²）

議員数 17 人 R7.7.1 現在

■視察目的

見附市では、少子超高齢・人口減少社会から生じる社会課題を自ら克服するため、「健幸」をまちづくりの基本に据えた施策を実行し、持続可能なまちづくりを目指されており、本市の超高齢社会の実情を改善するためのヒントが得られるのではないかと考え、視察先として選定した。

■概要

身体面の健康だけではなく、人々が生きがいを感じ、安心して豊かな生活を送れる状態を「健幸（けんこう）＝ウエルネス」と呼び、まちづくりの中核に据えていこうという考えで施策を推進している。

これまで進めてきた「食生活（食育）」「運動」「生きがい」「検診」の視点による健康づくり事業への参加を呼びかけることに加え、健康に対する関心が薄い市民でも自然と健康になれるようなハード整備や仕組みづくりなどを通じて総合的に「住んでいるだけで健幸になれるまちづくり」（スマート ウエルネス みつけ）を

進め、『日本一健康なまち』を目指している。

【委員からの主な質問と回答】

Q：「Smart Wellness 首長研究会」が発足し、活動しているとのことだが、その内容について。

A：志を同じくする全国の首長が集まり、我が国が直面する超高齢・人口減社会によって生じる様々な課題を克服するため、「健幸」をこれからのまちづくりの基本に据えた政策を連携しながら実行し、持続可能な新しい都市モデル「Smart Wellness City」を目指すため、平成21年11月に発足し、活動している。

Q：健康に対する関心が薄い市民でも、自然と健康になれるようなハード整備や仕組みづくりとは具体的にはどのような内容なのか。

A：歩いて暮らせるまちとして歩きたくなる快適な歩行空間を整備したり、社会参加できる場づくりとして人の交流拠点や外出の目的地、市民の「たまり場」を整備した。

Q：小児生活習慣病予防事業の内容について。

A：新潟大学医学部小児科と連携し、小学4年生と中学1年生を対象に血圧、血中脂質、肥満度を検査しており、小児の血圧基準「見附スタディ」を確立した。

Q：これまでの活動の成果について。

A：介護認定率が低く抑えられている。医療費・介護給付費の抑制が図られている。

■所感

- ・スマートウエルネスみつけの推進は、食生活・運動・生きがい・健（検）診の4本柱を俯瞰するまち全体の「健幸」SWC（スマートウエルネスシティ）施策により効果的に実施されている。施策を進める為のハードソフト両面の取組も参考になった。
- ・体を動かす機会が増えたり、心が和んだりして、自然と市民1人1人の健康につながるという考えのもと、歩きたくなる歩道や美しい公園などが整備されているのは素晴らしいと感じた。
- ・最近の様々な研究から、人と人との交流やつながりが強い地域ほど、健康な人が多いということが証明されており、外出する機会が増えることで、まちの中に交流が生まれ、人と人のつながりが強くなり、まち全体に活気が生まれることが期待される。近年、周りの人や社会に積極的に関わろうとする人の多いまちづくり、ソーシャル・キャピタルの高いまちづくりが求められているが、この“健幸”なまちづくりを考えると、そのことが大きなカギを握るという考え方は参考になった。